

2. 事業化支援の推進

2.1 製品化支援

2.1.1 機器利用

中小企業が製品開発や新技術開発を行う際に、自ら保有・管理することが困難な各種の測定器や試験機器・設備等を設置し、新製品開発や品質管理等の生産活動を支援した。また、その使用法や試験データの解析法について技術的なアドバイスをを行った。

平成21年3月から22年3月末まで「経済不況対応緊急技術支援」を実施し、機器利用料金の50%減額を行った（2.5 経済不況対応緊急技術支援 参照）。

平成21年度の機器利用の実績を表1に示す。

表1 平成21年度機器利用（試験項目別）実績

	機器利用試験項目	件数	金額（円）
1	指示計器（交流電圧電流計、絶縁抵抗計）	18	5,150
2	定数測定器・測定用素子（摺動抵抗器、ミリオームメータ）	215	67,440
3	電圧・周波数測定器（デジタルマルチメータ）	101	53,480
4	信号発生器及び発振器（静電気障害試験器）	771	1,017,750
5	校正装置（交流標準電圧電流発生器）	27	20,620
6	波形測定器・記録装置（デジタルオシロスコープ）	809	793,480
7	電源装置その他（直流安定化電源、電圧調整器）	501	276,540
8	試験機械（万能試験機、マイクロビッカース硬さ試験機）	1,491	1,708,580
9	測定機器（三次元測定機、表面粗さ、輪郭形状測定機）	1,980	2,616,350
10	環境試験機器（恒温恒湿槽、振動試験器、雷サージ発生器）	12,791	20,173,960
11	試験機器（耐電圧試験器）	403	417,510
12	記録解析装置（放射電界測定器、シリアル通信解析装置）	62	261,490
13	観察機器（金属顕微鏡、マイクロフォーカスX線CT）	623	1,942,620
14	クリーンルーム及び関連機器（クリーンルーム）	8	45,570
15	加工機器（プリント配線板試作装置）	13	91,200
16	切削加工機器（普通旋盤、NCフライス盤）	1,090	495,830
17	設計・生産支援装置（3次元CAD/CAE、立体造形システム）	10,376	19,834,230
18	ナノテクノロジー加工装置（レーザー型彫装置、ECRイオンシャワー装置）	498	1,470,780
19	その他の加工装置（マイクロハイスコープ、研磨機）	872	785,640
20	繊維計測・生産加工機器（サーモグラフィ、KES力学・表面特性試験機、染色機、デザイン作成システム）	3,620	3,825,250
21	電波暗室・測定システム（シールドルーム、3m電波暗室、サージイミュニティ試験）	27	47,380
22	機器利用指導・機器調整準備・特別指導	1,657	3,785,840
23	その他	11	101,240
緊急技術支援 機器利用料金の50%減額		(4,398)	-4,592,580
合 計		37,964	55,245,350

2.1.2 オーダーメイド開発支援

中小企業の製品開発における上流工程・上流設計支援を目的に、平成21年6月に立ち上げた新規事業である。主にデザイン、設計、加工、試作等の分野で、開発過程でのデータ収集、測定、性能評価等も対象となる。複雑で高度化する企業のニーズに対し、支援内容が従来の依頼試験や受託研究にマッチしない例が生じていた。そのため、オーダーメイド開発支援事業を新設した。都産技研の保有する機器・設備と、職員の人的能力を最大限に活用して、中小企業の製品開発を直接、有効に支援できるようになった。

企業の申込み手続きは業務システムで処理し、依頼試験なみに簡略化した。また、成果において特許、実用新案が発生する場合は、必要に応じて都産技研・利用者で協議し契約を結ぶことも可能である。

平成21年度オーダーメイド開発支援例

開発支援品	開発支援事項	目的
電子部品のコネクタ	3D デジタイザによる点群データの照合	製品開発
LED 照明器具の調光回路	調光機能の開発	製品開発
姿勢矯正用インナー	被験者を用いた衣服圧測定	製品開発

平成21年度実績

94 件	9,503,500 円
------	-------------

2.1.3 デザインセンター・ナノテクノロジーセンター・環境試験センター

(1) デザインセンター

1) デザインセンターの運営

ものづくりの基本は、ニーズを捉えて、性能・機能を満足しつつ安全で信頼性が高くかつ、ヒューマンインターフェースに富んだ製品を提供することである。

そのためには、機能・性能のデザイン、機構のデザイン、強度などの安全デザイン、そして、その製品の特徴を的確に伝え買いたくなる外観のデザインが重要となる。

中小企業は、このようなデザイン＝設計を織り込んで製品の差別化に取り組み、特徴ある製品に仕上げ提供することがいっそう求められている。

そのため、平成18年度東京都重点事業「デザイン分野強化支援事業」により、商品企画から設計・試作・販売促進までを支援するデザインセンターを開設し（平成18年9月13日）、ものづくり工程に沿った一貫した支援を実施している。

デザインセンターでは、売れる商品の企画、三次元CAD（Computer Aided Design）による構造設計、CAE（Computer Aided Engineering）による安全設計、高速造形機（RP：Rapid Prototyping）によるモデル試作、販売促進の開発手法、プロモーションのためのグラフィックデザインなど、ものづくりの流れに沿ってスピーディな支援を行っている。さらに、中小企業がデザインを活用するためには商品企画・開発力の向上が必要であるため、実習が主体のデザイン実践セミナーなどを実施している。

2) 実施事業

① デザインセンター機器整備

デザインセンターでは、グラフィックデザイン、プロダクト・エンジニアリングデザイン、高速試作、安全評価支援の機器利用設備の充実強化を図っている。今年度、これらの機器を活用して、東京都実践セミナー、講習会、技術セミナー、オーダーメイドセミナーを開催し中小企業の人材育成、研究開発を支援した。

・グラフィックデザイン支援

グラフィックシステム（フォトショップ、イラストレータ）

大判プリンタ

印刷カンパ用プリンタ

シールプリンタ

・プロダクト・エンジニアリングデザイン支援

三次元モデリングシステム

三次元 CAD/CAE（構造解析、機構解析他）

非接触三次元デジタイザ

卓上 3D スキャナー

・高速試作支援

高速造形機（ナイロン粉末造形）

・安全評価支援

小型製品落下衝撃試験機

高速度カメラ

② 機器利用

デザインセンターに整備した機器は、利用者が時間単位で使用できる機器利用（有料）に供した。平成 21 年度の実績を表 1 に示す。図 1 に利用件数と利用金額の構成比を示す。

表 1 デザインセンター機器利用実績

利 用 機 器	件 数	金 額
グラフィックデザインシステム	525	289,850
高速造形	1,202	6,282,520
CAD/CAE	240	279,560
3D デジタイザ	95	117,540
その他	117	125,030
機器利用指導	405	1,482,840
合 計	2,584	8,577,340

*) その他：小型製品落下衝撃試験機、高速度カメラ、輸送環境記録計

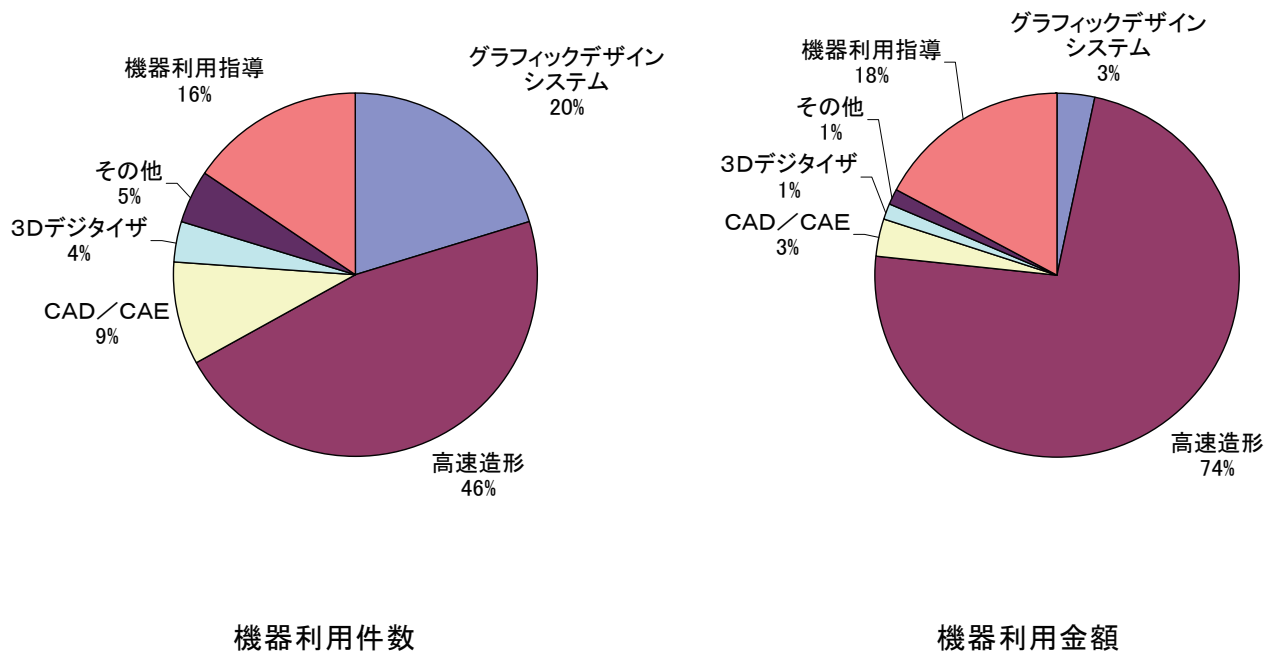


図1 利用実績の構成

③セミナー開催実績

中小企業の商品企画・開発力を強化するためにデザイン実践セミナー「商品デザイン基礎講座」Ⅰ～Ⅳを開催した。それぞれのコースは定員15企業（1企業3名まで受講可）、6日間（36時間）の規模で、受講成果の公開プレゼンテーションも実施した。4コースで38企業（76名）、公開プレゼンテーション50名の受講があり、企業人材育成と現場で役立つデザイン力の向上という実践セミナーの目的を達成した。また今年度は、感性価値をとり入れたものづくりに関するセミナー2件を企画した。

さらに、製品化支援として造形およびプロダクト・エンジニアリングデザインを内容としたセミナー12件、ブランド確立支援として中小企業のデザイン活用向上を図るためのグラフィックデザインを内容としたセミナー1件、合計20件のセミナーを表2のとおり実施した。

④見学対応

都内外企業、商工関係団体、学校、自治体および国外の政府関連機関などからの要望に応じて、56回、582人の見学を受け入れた。

表2 平成21年度デザインセンターセミナー実績

支援目的	セミナー名	人数			内容等				担当 G・室
		定員	応募	受講	日数	講義	実習	合計	
製品化支援 + ブランド確立	東京都デザイン実践セミナーⅠ (新商品企画)	15社	13社	13社 (26名)	6	18	18	36	
	東京都デザイン実践セミナーⅡ (デザイン開発)	15社	9社	9社 (17名)	6	18	18	36	
	東京都デザイン実践セミナー (商品デザイン基礎講座) 公開ブ レゼンテーション(無料セミナー)	50	57	50	1	4	0	4	
	東京都デザイン実践セミナーⅢ (スタイリングデザイン)	15社	8社	7社 (14名)	6	18	18	36	
	東京都デザイン実践セミナーⅣ (販売促進企画)	15社	9社	9社 (19名)	6	18	18	36	
製品化支援	3Dモデラー入門	4	2	2	2	2	8	10	デザイン グループ
	RP造形入門 (ラピッドプロトタイピング)	5	4	4	3	4	9	13	
	三次元CAD1日体験セミナー SolidWorks(第1回) *	10	14	10	1	1	4	5	
	三次元CAD1日体験セミナー SolidWorks(第2回) *	10	13	10	1	1	4	5	
	三次元CAD1日体験セミナー 頭脳RAPID 3D Pro(第1回) *	10	15	10	1	1	4	5	
	三次元CAD1日体験セミナー 頭脳RAPID 3D Pro(第2回) *	10	11	7	1	1	4	5	
	三次元CAD入門(第1回)	10	12	10	2	2	9	11	
	三次元CAD入門(第2回)	10	14	10	2	2	9	11	
	CAEによる強度解析入門 (COSMOS)	10	13	10	1	1	5	6	
	CAEによる強度解析入門 (DesignSpace)	10	4	3	1	1	5	6	
	卓上3Dスキャナ入門	5	7	5	1	1	5	6	
	3Dデジタル入門	5	4	4	1	2	4	6	
ブランド確立	感性価値創造によるものづくり -不況下にも売れている商品づくりに学ぶ- *	100	107	96	1	4	0	4	
	商品企画とデザインの基礎	50	70	62	1	4	0	4	
	グラフィックデザイン基礎 パネル・サインボード制作	20	8	8	2	2	6	8	
デザインセミナーの合計 20件		319+60社	355+39社	301+ 38社(76名)	46	105	148	253	

* 不況克服支援セミナー

(2) ナノテクノロジーセンター

ナノテクノロジー分野における、中小企業のニーズを反映した共同研究を行い、研究成果を製品開発に結びつけるとともに、企業の技術力向上のための支援を行うことにより東京の産業の活性化と産業競争力の強化を図った。

1) ナノテクノロジーセンターに設置している機器

- ・電子線描画装置
- ・ICPドライエッチング装置
- ・ECRイオンシャワー装置

- ・紫外線露光装置 ・ダイシングソー ・レーザー型彫り装置
- ・収束イオンビーム加工装置 ・ECR 成膜装置 ・ESEM
- ・CO₂ レーザーマーカ ・YV04 レーザーマーカ ・3D プリンタ

2) 実施事業

ナノテクノロジーセンターに関わる事業及び成果は以下のとおりである。

① 共同研究事業

日本科学技術振興機構（略称 JST）「地域結集型研究開発プログラム」
 テーマ名 『都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発』
 《4-3 外部資金導入研究・調査の項参照》

② ナノテク機器利用

機器利用	延べ 153 社	353 件
依頼試験	延べ 67 社	596 件
技術相談（来所・電話・Eメール）		661 件

③ 業種別交流会（ナノテクノロジー事業化協議会）

平成 22 年 3 月 1 日（月）城南支所研修室
 「東洋大学バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター及び（独）物質・材料研究機構国際ナノテクノロジー・ネットワーク拠点の紹介と最先端研究紹介」

④ 技術移転

国際特許共同出願（PCT） 出願中 1 件
 SURGICAL KNIFE, SURGICAL KNIFE BLADE AND METHOD OF PRODUCING THE SAME, AND
 SURGICAL KNIFE HANDLE
 H21 年度出願国（移行手続） 4 カ国 《EPC（欧州）、スイス、米国、中国》

⑤ 見学対応

商工関係団体、国や都の関係機関、国際協力事業団、学協会などの見学を受け入れた。
 見学件数 10 件 122 人

⑥ 出展展示会 「産業交流展 2009」平成 21 年 11 月 4 日（水）～6 日（金）

(3) 環境試験センター

機器利用の中でもニーズの多い環境試験機器を整備し、温湿度、電気ノイズ、衝撃等の外部環境に対する製品の信頼性向上に向けた中小企業への技術支援を実施している（5,020 件 13,307 千円）。

温湿度環境の機器には、結露サイクル試験装置、恒温恒湿槽、冷熱衝撃試験装置があり、多くの企業に利用されている。EMC（電磁環境適合性）試験は、静電気障害発生器、ファーストトランジェントバーストノイズシミュレータ、雷サージ発生器の 3 機種を設置し、IEC61000-4-2、4-4、4-5 規格のレベル 4 まで対応できるように試験環境を整備している。また、外部からの力学的作用に対する耐久性を評価するために、振動試験機、

落下衝撃試験装置を設置している。

利用時間は午前9時から午後5時までだが、事前の予約により午後8時までの延長利用を可能としており、利用者の利便性向上を図っている。

また、品質管理の専門部署以外の部門に属する利用者が増加傾向にあり、それに伴い機器利用時の指導件数が増加してきている。

2.1.4 製品開発支援ラボ

平成18年度より新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を西が丘本部に3室設置している。今年度は多摩テクノプラザ開設に伴い、中小企業の事業化支援の充実と強化を目的に多摩テクノプラザ製品開発支援ラボ5室の新設を行った。新しいラボ5室は、24時間利用可能であり、入居者にとってより効果的な技術開発が行えるよう、電力量や床荷重、天井高などにも配慮した。

入居者の公募を行い、入居者選定審査会での選定の結果、1社の退出（西が丘）と4社（西が丘1社、多摩テクノプラザ3社）の新規利用を決定した。

（西が丘本部）

室	企業名	製品・技術開発課題（入居理由）	期間
第1	株式会社ダーウィン	揚げかす絞り機の小型化および周辺装置の開発	平成21年3月1日～ 平成23年2月28日
第2	株式会社レイテック	スチームプラズマの研究開発。プラズマジェット安定化・長寿命化。極小トーチの開発	平成18年9月1日～ 平成22年8月31日
第3	有限会社パラマウントエナジー研究所	燃料電池用電極の製造開発試作	平成20年10月1日～ 平成22年2月28日
	美浜株式会社	触媒ヒーターの開発と製品化	平成22年3月1日～ 平成23年3月31日

（多摩テクノプラザ）

室	企業名	製品・技術開発課題（入居理由）	期間
第1	株式会社エイル	光学製品の研究開発 樹脂モールド製品の試作・設計開発	平成22年3月1日～ 平成25年2月28日
第2	有限会社ユーバン	テスト用高速信号処理受動部品の開発 新規規格対応EMI/EMC対策手法の開発	平成22年3月1日～ 平成25年2月28日
第3	株式会社サトー	バイオマス繊維、不織布等の研究・製品開発	平成22年4月1日～ 平成25年3月31日

2.1.5 共同研究開発室

西が丘本部に共同研究開発室を二室設置し、都産技研と共同で研究開発を実施する中小企業等が研究場所の確保が困難な場合に、無償で貸与している。

貸与に当たっては利用者選定会議を開催し、利用者を決定している。

室	利用企業名	都産技研 担当研究員	研究課題名	利用期間
第1	日本パレットレンタル株式会社	デザイングループ 木下稔夫	漆と植物繊維を用いた成形材料とその成形物の実用化に関する研究	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
第2	社団法人電子情報技術産業協会	資源環境グループ 中澤亮二	FPDガラスの再資源化システムの開発	平成21年10月30日 ～平成22年8月31日

2.1.6 財団法人東京都中小企業振興公社との連携

都内中小企業の振興を図るため、連携を図り総合的に支援していくことを目的に、財団法人東京都中小企業振興公社と平成18年度4月に業務協定を締結した。

都産技研の城東・城南・多摩の各支所長が東京都城東地域中小企業振興センター、東京都城南地域中小企業振興センター、東京都多摩中小企業振興センターのセンター長を兼任し、技術支援および経営支援を統轄する体制で、各地域の中小企業振興の総合的支援および事業運営を実施している。技術支援および経営支援を一体化した総合的支援として、効果的かつ効率的な中小企業等への支援を実施した。

特に平成21年度は、「産業サポートスクエア・TAMA」の開設に向けて、PR事業等を連携して推進した。

(1) 公社本社との連携

- ・ 共催セミナー「国際的な化学物質対策の動向と我が国の対応」新規実施
- ・ 助成事業等での技術審査
- ・ 中小企業事業化支援ファンド投資先企業への技術支援
- ・ ものづくり新集積形成事業への技術支援
- ・ 研修事業（デザイン普及セミナー）の企画支援
- ・ 「東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞」を後援
- ・ 公社主催展示会「ライフサポートテクノロジーフェア」への出展
- ・ 「アーガス」への技術関連記事「ものづくりの疑問にお答えします」連載
- ・ 相互情報提供（「アーガス」や「TIRINews」への記事掲載、各種事業案内の配架）

(2) 地域中小企業振興センターとの連携

- ・ 「きらりと光る企業展2009」の共催
- ・ コラボレーション研究会への講師派遣及びコラボレーション交流会への産学公連携コーディネータの派遣
- ・ 施設公開（3支所）の共催
- ・ 技術支援と経営相談の連携相談を実施

- ・運営協議会・連絡協議会の開催、合同消防訓練 など

(3) 東京都知的財産総合センターとの連携

- ・「東京都中小企業知的財産シンポジウム」を後援
- ・知的財産総合センター相談員による特許相談を西が丘本部で実施
- ・東京都知的財産活用本部知的財産研究会（年4回）への参加 など

(4) 「産業サポートスクエア・TAMA」開設に向けた連携

- ・多摩テクノプラザ開設イベント「産技研多摩テクノプラザから始まる第一歩」及び「ものづくりの新たな挑戦－電気自動車の最新動向－」を開催
- ・一般公開の共催
- ・新聞各紙への広告掲載 など

(5) 多摩・産業コミュニティ活性化プロジェクトへの協力と連携

東京都の都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業の一環として、公社が中心となり、東京都および都産技研が協力・連携して成長産業分野ごとのコミュニティを形成する。

- ・計測・分析器、半導体・電子デバイス、ロボットの各推進機構選定審査会委員としての参加
- ・各推進機構に技術専門家として担当者を配置した活動支援
- ・各推進機構の事業進行を検討する連絡会議への参加
- ・事業の遂行状況と計画を検討する戦略会議委員としての参加
- ・キックオフ大会の共催
- ・各コミュニティにおけるセミナー講師派遣

2.2 産学公連携の推進

2.2.1 コーディネート事業

コーディネート事業は、平成 21 年 4 月に東京都から都産技研に移管された。これまで西が丘本部を拠点として事業の推進をはかってきたが、平成 22 年 2 月の多摩テクノプラザ開設に伴い、多摩テクノプラザを拠点とした多摩地域での事業もあらたに開始した。産学公連携コーディネータは、西が丘本部では、機械、電子、情報、化学、繊維などの分野に 5 名、また、多摩テクノプラザでは、機械、電機、環境などに 3 名の外部専門家を委嘱し、産学公連携に係わる相談、指導、仲介を行った。

平成 21 年度の実績は以下のとおりである。

(1) 相談件数

	合計	内 訳	
		来所	電話
件数	459	265	194

(2) 成約件数

	合計	内 訳		
		産・学	産・公	産・産
件数	20	12	5	3

2.2.2 異業種交流事業

技術革新の急速な進展とともに、消費者ニーズの多様化・高度化など、社会経済環境が大きく変化している中で、経営資源の乏しい中小企業が発展していくためには、業種を越えて互いの技術力やノウハウを提供しあい、新分野進出への方向性を探っていく異業種交流が、有効な手段の一つとなる。そこで、こうした交流を促進するために東京都異業種交流グループ活動を支援している。新グループを発足させる(1)グループ形成支援、既存グループ間の連携を促進させる(2)グループ間交流支援を行った。

(1) グループ形成支援

都産技研では、東京都異業種交流グループ（旧称 技術交流プラザ）を昭和 59 年度から毎年 1 グループ、平成 10 年度と平成 11 年度は 2 グループを発足させている。現在 18 グループ約 240 社の会員が活動している。

平成 21 年度は、異業種交流グループを公募により結成し、専門の助言者を配置して定例会を開催し、自社紹介、西が丘本部施設の見学等を実施した。平成 21 年度の開催実績は次のとおりである。

日 時	会 議 名	参加者数
7 月 10 日	H21 グループ（発会式）	21 名
8 月 7 日	H21 グループ（定例会）	18 名
9 月 30 日	H21 グループ（定例会）	16 名
10 月 21 日	H21 グループ（定例会）	16 名
11 月 19 日	H21 グループ（定例会）	14 名
12 月 18 日	H21 グループ（定例会）	12 名
1 月 22 日	H21 グループ（定例会）	12 名
3 月 19 日	H21 グループ（定例会）	11 名

(2) グループ間交流支援

1) グループ協議会の開催

既存グループの活動状況を報告し合い、互いのグループ活動の参考にするとともに、グループ間の交流を促進する目的で開催した。平成21年度の開催実績は次のとおりである。

日 時	会 議 名	参加者数
5月26日	グループ協議会	18名

2) 合同交流会及び合同交流会実行委員会の開催

グループ間の交流を深めるために、全グループのメンバーが一堂に会する合同交流会を開催した。本年度は①製品展示会、②基調講演、③「事業化に成功した商品開発事例分科会」等4つの分科会、④施設見学を実施した。開催に向けて、各グループから選任された委員により合同交流会実行委員会を設置し、内容の検討を行った。平成21年度の合同交流会・合同交流会実行委員会の開催実績は次のとおりである。

日 時	会 議 名	参加者数
6月26日	合同交流会実行委員会（第1回）	11名
7月24日	合同交流会実行委員会（第2回）	12名
9月25日	合同交流会実行委員会（第3回）	13名
10月29日	合同交流会実行委員会（第4回）	14名
11月27日	合同交流会実行委員会（第5回）	10名
12月17日	合同交流会実行委員会（第6回）	14名
1月12日	合同交流会実行委員会（第7回）	13名
1月26日	合同交流会実行委員会（第8回）	16名
2月2日	合同交流会準備	5名
2月3日	合同交流会（西が丘本部）	168名
3月9日	合同交流会実行委員会（第9回）	11名

3) 既存グループへの支援

自主運営に移行している既存の17グループに対し、会議室の利用、講演依頼への対応、情報の提供等、グループ活動への支援を行うとともに、グループ会員からの相談についても対応した。平成21年度、既存異業種交流グループの当所利用、定例会等の実施数は次のとおりである。

実 施 数	
回 数	延べ参加者数
61	630

2.2.3 市区町村との連携

地域の中小企業を支援している区市町村との連携を強化に努め、産学公連携に関する相談の拡大を図った。平成21年度の取組みは以下のとおりである。

(1)ものづくりセミナーの開催

府中市主催の展示会「府中市工業技術展」に研究員を派遣し、研究成果発表会を実施した。

(2)自治体との連携

1)城東地域

①葛飾区

施設公開を葛飾区産業フェアと同時開催 10/16, 17, 18

葛飾区産業フェア実行委員会(テクノプラザかつしか)

4/16, 5/21, 6/17, 7/16, 9/2, 11/8, 2/17, 3/18

東京商工会議所葛飾支部役員会(テクノプラザかつしか)

4/9, 7/9, 9/9, 11/12, 12/10, 3/12

葛飾ブランド認定委員会(テクノプラザかつしか、城東支所)

5/12, 8/28, 10/30

葛飾区内官公署(所)長連絡協議会(葛飾区役所) 12/24

②台東区

台東区審査会(台東区役所) 6/22

③足立区

足立区経済活性化推進協議会(足立区役所) 8/28

④荒川区

区内中小企業を対象に都産技研の依頼試験、機器利用料金の半額補助を実施(平成21年11月～)

2)城南地域

①地区広報誌(目黒区)への定期的PR記事の掲載(8月号、2月号)

②(財)大田区産業振興協会の評議委員会への委員派遣

③施設公開を大田区マシニングフェアと同時開催(9月9日～11日)

④大田区工業フェアオープニングに参加

3)城北地域

①KICCプロジェクト(北区板橋区産業集積地域共同体)

・産学公イノベーション・ハブの活用 6回

・都産技研西が丘本部「施設公開」への参加・展示

②板橋区

・2011年に開設予定の新産業育成プラザ(仮称)の企画に協力

・板橋産業見本市への出展

4) 多摩地域

①産学官連携を目的とした青梅沿線クラスター協議会へ参加

〔参加機関：青梅市、奥多摩町、昭島市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町〕

②八王子市官公庁連絡会議への参加

③たま工業交流展への出展

5) その他の地域

①港区

有料のエンジニアリングアドバイザー事業の企業負担分を港区が負担することにより、区内中小企業が専門家による指導を無料（最大8日まで）で利用できる制度を整備

(3) 自治体を実施する技術審査・表彰事業への協力

協力した自治体 10 区 2 市（新宿区、文京区、台東区、江東区、大田区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、青梅市、府中市）

2.2.4 首都圏公設試との連携

平成 14 年度より東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県が連携し、都区域の枠にとらわれず、域内の中小企業の技術支援をするために、首都圏公設試験研究機関連携体（首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ(TKF)) を設立した。平成 20 年度から横浜市も参加し、5 機関体制となった。TKF では Web サイトの運営や、「繊維評価技術」「IT・情報」「微細加工技術」「高分子材料」「デザイン」の技術分野における研究員の情報交換を目的としたパートナーグループの活動を通じて、相互の交流をすすめている。連携の具体的な方向性等について検討するために、定期的に首都圏公設試連携推進会議を開催し、また、TKF 事業の成果発表の場として TKF フォーラムを開催し、連携の充実をはかっている。

平成 21 年度は下記のとおり会議を開催した。

回数	開催年月日	開催場所	参加機関	出席者数
1	平成 21 年 5 月 27 日	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター西が丘本部	5 機関（都産技研、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所、神奈川県産業技術センター、横浜市工業技術支援センター）、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部、関東産学官連携センター	22 名
2	平成 21 年 8 月 28 日	千葉県産業支援技術研究所天台庁舎	5 機関、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部、関東産学官連携センター、千葉県産業振興課	24 名
3	平成 21 年 11 月 20 日	神奈川県産業技術センター	5 機関、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部、	20 名

回数	開催年月日	開催場所	参加機関	出席者数
4	第三回 TKF フォーラム 平成 22 年 2 月 26 日	埼玉県産業技術総合セ ンター 彩の国ビジュアルプラ ザ	5 機関、関東経済産業局、関東産学官 連携センター、山梨県富士工業技術セ ンター、(財)神奈川科学技術アカデミ ー、東京都産業労働局商工部	160 名

2.2.5 東京イノベーション・ハブ

都産技研では日本全国の産学公交流連携の拠点となるハブとなることを目指し「東京イノベーション・ハブ」を西が丘本部に設置し様々な用途に供している。

- (1) 全国 137 の大学等研究機関のシーズ集（内 78 研究機関について、最新版に更新）を常時展示・配布。
- (2) インターネットを無料で使用することができ、企業のニーズと研究機関のシーズをマッチング活用。
- (3) 異業種グループや区の会議用に無料開放。
- (4) 東京都知的財産総合センターの相談員が、企業や職員ための知的財産相談会を週 1 回開催。

平成 20 年度から西が丘本部に第二東京イノベーション・ハブを設置し、来所者に対する利便性を一層向上させた。

2.2.6 対外的技術協力

大学との連携強化や社会への知的貢献を目的とし、高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、産業界、行政機関等へ非常勤講師や指導員として、職員を派遣した。

	団体名	役職名	氏名
1	電気通信大学	非常勤講師	島田 茂伸
2	東京工業大学	講師	伊瀬 洋昭
3	東京農工大学	非常勤講師	瓦田 研介
4	国立看護大学校	講師	細渕 和成
5	沖縄県立芸術大学	非常勤講師	近藤 幹也
6	女子美術大学	非常勤講師	藤田 茂
7	多摩美術大学	非常勤講師	池田 善光
8	多摩美術大学	非常勤講師	樋口 明久
9	多摩美術大学	非常勤講師	堀江 暁
10	東京薬科大学	非常勤講師	神田 基
11	東邦大学	非常勤講師	藤巻 康人
12	法政大学	講師	大原 衛
13	明治大学	講師	木下 稔夫
14	明治大学	講師	神谷 嘉美

	団体名	役職名	氏名
15	久留米工業高等専門学校	講師	佐藤 健二
16	産業技術高等専門学校	講師	木下 稔夫
17	東京都消費生活総合センター	講師	池田 善光
18	京都府中小企業技術センター	講師	大久保 一宏
19	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	講師	坂巻 佳壽美
20	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター	講師	小林 丈士
21	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター	講師	坂巻 佳壽美
22	財団法人福島県産業振興センター	講師	坂巻 佳壽美
23	社団法人愛知県環境測定分析協会	講師	上本 道久
24	社団法人繊維学会	非常勤講師	岩崎 謙次
25	社団法人大気環境学会	講師	木下 稔夫
26	社団法人日本照明委員会 (JCIE)	講師	岩永 敏秀
27	社団法人日本繊維技術士センター	講師	近藤 幹也
28	社団法人日本鋳造協会	講師	渡部 友太郎
29	社団法人日本鋳造工学会	講師	佐藤 健二
30	社団法人日本熱処理技術協会	講師	内田 聡
31	社団法人日本非破壊検査協会	実習指導員	伊藤 清
32	社団法人日本分析化学会	講師	上本 道久
33	社団法人日本分析化学会	講師	林 英男
34	社団法人日本分析機器工業会	講師	上本 道久
35	社団法人日本防錆技術協会	講師	鈴木 雅洋
36	社団法人日本溶接協会	講師	川口 雅弘
37	株式会社技術情報協会	講師	安田 健
38	株式会社情報機構	講師	岩永 敏秀
39	武蔵野商工会議所	講師	薬師寺 千尋
40	尾州テキスタイルデザイナー協会	講師	樋口 明久
41	東京都鍍金工業組合高等職業訓練校	講師	水元 和成
42	東京都鍍金工業組合高等職業訓練校	講師	玉置 賢次
43	東京都鍍金工業組合高等職業訓練校	講師	梶山 哲人
44	東部金属熱処理工業組合	講師	内田 聡
45	岩手非鉄金属加工技術研究会	講師	佐藤 健二
46	木材塗装研究会	講師	鈴木 雅洋
47	千葉県加工技術研究会	講師	阿保 友二郎
48	ゴム・エラストマー技術研究会	講師	飛澤 泰樹

(順不同)

2.2.7 大学等との協定締結状況

大学はじめ、東京都中小企業振興公社、コラボ産学官などと協定・覚書等を締結し、事業連携を図っている。各機関との「協定書」「覚書」の締結状況は下表の通りである。

協定・覚書締結一覧表

法人名	協定・覚書	締結日
財団法人東京都中小企業振興公社	協定書	平成 18 年 4 月 1 日
	覚書	平成 19 年 1 月 4 日
コラボ産学官	協定書	平成 18 年 8 月 10 日
	秘密保持契約書	平成 18 年 9 月 1 日
株式会社オムニ研究所	覚書	平成 18 年 9 月 7 日
	セミコンジャパン 2008 展示 協力に関する覚書	平成 20 年 12 月 1 日
産業技術大学院大学	協定書	平成 19 年 2 月 26 日
公立大学法人首都大学東京	業務協定書	平成 19 年 3 月 15 日
独立行政法人産業技術総合研究所	協定書	平成 19 年 12 月 16 日
東洋バイオ・ナノエレクトロニクス 研究センター	協定書	平成 20 年 4 月 1 日
国立大学法人長岡技術科学大学	協定書	平成 20 年 8 月 26 日
	覚書	平成 21 年 8 月 6 日
新宿区	協定書	平成 20 年 9 月 22 日
小金井地区科学技術高校	覚書	平成 20 年 10 月 14 日
芝浦工業大学	協定書	平成 21 年 3 月 12 日
	教育研究協力に関する協定	平成 21 年 11 月 10 日
板橋区	業務連携に関する覚書	平成 21 年 6 月 3 日
港区	協定書	平成 21 年 7 月 16 日
多摩信用金庫	たましん事業支援センター の活用に関する覚書	平成 21 年 7 月 16 日

2.2.8 大学等との連携

大学の研究機関や金融機関との連携事業を行い、産学公連携の強化に努めた。

(1) 公立大学法人首都大学東京

都市科学・産業技術連携戦略会議の設置及び開催（4, 6, 9, 12 月）

都市課題解決のための連携事業の準備と都産技研及び首都大学東京荒川キャンパス見学会及び研究内容打ち合わせを実施

平成 21・22 年度研究テーマ決定、協定締結 2 件 15, 500 千円

【テーマ】

「生活環境に調和した小型省エネルギー機器の研究開発」

「照明環境に適した高効率 LED 照明器具の安全性評価と試作開発」

【協定締結状況】

「都市課題解決のための共同研究に係る協定書（都・都産技研・首都大）」

「都市課題解決のための共同研究実施に係る協定書（都・都産技研）」

「都市課題解決のための共同研究業務実施協定書（都産技研・首都大）」

(2) 芝浦工業大学連携大学院による教育研究協力（11 月）

(3) 長岡技術科学大実務訓練生受け入れ（2 名 10 月～2 月）

(4) 多摩科学技術高校

技術アドバイザ派遣要請（12 月 4 日）に対し、平成 22 年 7 月の科学技術基礎科目へ講師 1 名の派遣を決定

科目名「IT 概要と開発技術者のスキル」

(5) 産業技術大学院大学

「AIIT 技術経営交流会 2010」に講師派遣（平成 22 年 2 月 12 日）

(6) 独立行政法人産業技術総合研究所

東葛川口つくば（TX 沿線）地域新産業創出ネットワーク主催の「荒川区技術相談会」（10 月 9 日）で出張相談を実施

(7) TL0（オムニ TL0、コラボ産学官）

覚書を締結した株式会社オムニ研究所（平成 20 年覚書締結）と共同して半導体製造装置・部品材料の国際展示会「セミコン・ジャパン 2009」（SEMICON Japan 2009）に出展し、都産技研の活動内容を宣伝

コラボ産学官（平成 18 年協定締結）が主催した「研究成果発表会」（7 月 30 日）に参加し都産技研の事業を紹介

(8) 金融機関

金融機関と連携し、下記の活動を行った。

コーディネータを派遣（西京信用金庫、西武信用金庫）

多摩テクノプラザ開設の共同PR活動（多摩信用金庫、西武信用金庫、青梅信用金庫）
企業の技術力評価に関する技術相談（みずほ銀行、多摩信用金庫）

2.2.9 研修生・インターンシップ受入れ

(1) 研修生受入れ

大学・大学院の学生を一定期間受け入れ、人材育成や専門技術の習得に寄与した。
平成21年度は10大学（大学生19名、大学院生1名）の研修生を受け入れた。

No	受入相手先	人数	受入グループ	受入期間
1	東京理科大学工学部第一学部	1名	先端加工	平成21年4月23日～ 平成22年3月31日
2	日本大学理工学部電子工学科	1名	情報技術	平成21年5月28日～ 平成22年3月31日
3	日本工業大学工学部機械工学科	2名	先端加工	平成21年5月28日～ 平成22年3月31日
4	日本大学文理学部物理生命システム 科学科	2名	城南支所	平成21年6月1日～ 平成22年3月31日
5	芝浦工業大学大学院材料工学専攻	1名	材料	平成21年6月19日～ 平成22年3月31日
6		1名	先端加工	平成21年6月19日～ 平成22年3月31日
7	芝浦工業大学材料工学科	3名	先端加工	平成21年6月19日～ 平成22年3月31日
8		2名	資源環境	平成21年6月19日～ 平成22年3月31日
9	日本医科歯科大学医歯学総合研究科	1名	エレクトロニクス	平成21年6月22日～ 平成22年3月31日
10	拓殖大学工学部機械システム科	1名	材料	平成21年6月22日～ 平成22年3月31日
11	芝浦工業大学材料工学科	2名	エレクトロニクス	平成21年7月21日～ 平成22年3月31日
12	首都大学東京都市教養学部	2名	ライフサイエンス	平成21年6月25日～ 平成22年3月31日
13	工学院大学工学部応用化学科	1名	資源環境	平成21年8月31日～ 平成22年3月31日
14	東京農工大学農学部環境資源科学科	1名	資源環境	平成21年10月1日～ 平成22年3月31日

(2) インターンシップ

職業体験による職業意識の向上と、公設試験研究機関の業務について理解を深める事を目的にインターンシップを実施し、5大学26名を受け入れた。

No	受入相手先	人数	受入グループ・支所	受入期間
1	日本大学生産工学部応用分子化学科	6名	材料	平成21年8月24日～ 平成21年9月4日
2	東洋大学工学部機械工学科	3名	城南支所	平成21年8月17日～ 平成21年9月18日
3	長岡技術科学大学工学部	1名	経営企画室	平成21年10月5日～ 平成22年2月19日
4	経営システム工学課程	1名	情報技術	
5	首都大学東京都市環境学部 分子応用化学コース	1名	材料	平成21年8月31日～ 平成21年9月11日
6	首都大学東京都市環境学部 材料科学コース	1名		
7	首都大学東京都市教養学部 化学コース	1名		
8	首都大学東京システムデザイン学部 ヒューマンメカトロニクスシステム コース	1名	デザイン	平成21年8月19日～ 平成21年8月26日
9	首都大学東京都市教養学部 機械工学コース	1名		平成21年9月2日～ 平成21年9月9日
10	首都大学東京システムデザイン学部 情報通信システムコース	1名	資源環境	平成21年9月7日～ 平成21年9月14日
11	首都大学東京都市教養学部 物理学コース	1名		
12	首都大学東京システムデザイン学部 情報通信システムコース	1名	城南支所	平成21年9月3日～ 平成21年9月11日
13	首都大学東京システムデザイン学部 インダストリアルアートコース	1名		
14	首都大学東京都市環境学部 材料化学コース	1名		
15	東京医療保健大学医療保健学部 医療情報学科	5名	デザイン	平成22年1月8日～ 平成22年1月25日

2.2.10 産業技術連携推進会議

産業技術連携推進会議は、全国の公設試験研究機関及び国が相互に連携し、効果的な事業運営を図るために、機関相互の情報交換や連絡調整、国への要望等の議題で開催されている。

技術分野別の部会、分科会、研究会があり、技術情報の交換、共同研究、現地研修、研究発表等の活動が行われている。

平成21年度の参加実績は以下のとおりである。

No.	会 議 名	開催年月日	開催場所
1	知的基盤部会 分析分科会運営委員会	平成 21 年 4 月 14 日	東京都
2	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会第 1 回幹事会	平成 21 年 4 月 17 日	東京都
3	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 関東・東北地域連絡会総会	平成 21 年 4 月 23～24 日	山梨県
4	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会総会	平成 21 年 6 月 4～5 日	兵庫県
5	製造プロセス部会	平成 21 年 6 月 5～6 日	福岡県
6	ナノテクノロジー・材料部会 セラミックス分科会	平成 21 年 6 月 18～19 日	沖縄県
7	地域イノベーション創出共同体形成事業 計量・計測分科会 電磁環境評価研究会	平成 21 年 6 月 23 日	東京都
8	ライフサイエンス部会 デザイン分科会	平成 21 年 7 月 2～3 日	愛知県
9	製造プロセス部会 第 16 回塗装工学分科会	平成 21 年 9 月 17～18 日	京都府
10	ライフサイエンス部会医療福祉技術分科会 「第 11 回福祉技術シンポジウム」	平成 21 年 9 月 30 日	東京都
11	情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 音・振動研究会	平成 21 年 10 月 7～8 日	東京都
12	ナノテクノロジー・材料部会 木質科学分科会	平成 21 年 10 月 8～9 日	徳島県
13	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 繊維測定技術研究会	平成 21 年 10 月 9 日	山形県
14	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 繊維試験法研究会	平成 21 年 10 月 14～15 日	福岡県
15	情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 情報通信研究会	平成 21 年 10 月 22～23 日	鳥取県
16	知的基盤部会 計測分科会 温度・熱研究会	平成 21 年 10 月 22～23 日	富山県
17	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会第 2 回 幹事会及び全国繊維技術交流プラザ	平成 21 年 10 月 29～30 日	栃木県
18	情報通信・エレクトロニクス部会 電磁環境分科会	平成 21 年 11 月 5～6 日	滋賀県

No.	会 議 名	開催年月日	開催場所
19	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 素材・製布研究会	平成 21 年 11 月 5～6 日	愛知県
20	地域イノベーション創出共同体形成事業 計 量・計測分科会 電磁環境評価研究会	平成 21 年 11 月 10 日	東京都
21	ナノテクノロジー・材料部会 高分子分科会	平成 21 年 11 月 12～13 日	愛知県
22	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 生産技術研究会	平成 21 年 11 月 13 日	福島県
23	情報通信・エレクトロニクス部会 第 3 回情報 技術分科会 第 7 回組込み技術研究会	平成 21 年 11 月 17 日	東京都
24	ナノテクノロジー・材料部会 ガラス材料技術分科会総会・研修会	平成 21 年 11 月 19～20 日	大阪府
25	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 染色加工研究会	平成 21 年 11 月 26～27 日	神奈川県
26	情報・通信・エレクトロニクス部会 電子技術分科会 実装・信頼性研究会	平成 21 年 11 月 30～12 月 1 日	広島県
27	知的基盤部会 分析分科会年会 分析技術共同研究検討会 分析技術討論会	平成 21 年 12 月 3～4 日	和歌山県
28	ナノテクノロジー・材料部会 セラミックス分科 会 セラミックス技術担当者会議	平成 21 年 12 月 4～5 日	愛知県
29	ナノテクノロジー・材料部会総会	平成 22 年 2 月 2～3 日	茨城県
30	ナノテクノロジー・材料部会、製造プロセス部会 合同研究発表会	平成 22 年 2 月 2～3 日	茨城県
31	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会第 3 回幹事会	平成 22 年 2 月 18 日	東京都
32	地域イノベーション創出共同体形成事業 計量・計測分科会 電磁環境評価研究会	平成 22 年 3 月 4～5 日	長野県

2.3 技術評価

2.3.1 技術審査業務

都産技研では、東京都や東京都中小企業振興公社、区市、商工団体等からの依頼を受け、新製品・新技術開発等助成事業、技術表彰、認定等の技術審査のため、書類審査、審査委員の派遣を行った。

平成 21 年度は 22 団体の依頼により 47 事業の審査に携わり、延べ 4, 148 件の技術審査を行った。

No.	審査件名	実施主体	延べ件数
1	経営革新計画等承認審査会	東京都産業労働局商工部	579
2	東京都ベンチャー技術大賞	東京都産業労働局商工部	418
3	新事業分野開拓者認定（トライアル発注）	東京都産業労働局商工部	480
4	大田区新製品・新技術支援事業	大田区	106
5	北区未来を拓くものづくり表彰	北区	26
6	板橋製品技術大賞	板橋区	124
7	東京都中小企業振興公社助成事業 （新製品・新技術開発、共同研究、創業）	財団法人東京都中小企業振興公社	449
8	中小企業応援ファンド（地域資源活用助成）	財団法人東京都中小企業振興公社	164
9	発明協会地方発明表彰	財団法人発明協会	589
10	第 7 回勇気ある経営大賞	東京商工会議所	212
11	発明大賞表彰	財団法人日本発明振興協会	253
12	大田区中小企業新製品新技術コンクール	財団法人大田区産業振興協会	135
13	その他		613
合 計			4, 148

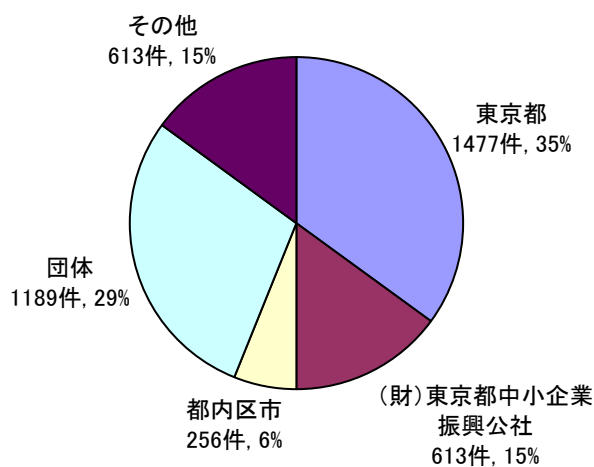


図 2 技術審査の団体別構成

2.3.2 図書・資料収集管理

試験、研究、相談事業の実施において技術資料の収集・活用は欠くことができないものである。このため、国内外の専門誌・図書・技術文献等を購入すると共に、国、地方自治体、業界団体、大学、企業ならびに東京都の主に研究機関を含む関係機関から寄贈を受けたものを所内各部門の利用に供している。

平成 22 年 3 月現在の蔵書数・学術雑誌等は次のとおりである。

	西が丘本部	駒沢支所	墨田支所	八王子支所※
蔵書数 (冊)	51,904	10,335	3,535	2,531
内訳				
和書 (冊)	48,145	6,592	3,408	2,460
洋書 (冊)	3,759	3,743	127	71
受け入れ雑誌	557	78	163	90
内訳				
購入和雑誌 (種)	84	5	26	28
寄贈和雑誌 (種)	453	70	129	57
購入洋雑誌 (種)	20	3	8	5
欧文雑誌 (種)	20	11	8	5
和文雑誌 (種)	537	67	155	85

収集した資料は分類、整理、製本、登録等の後、配架して利用に供している。

平成 21 年度に入庫処理した冊数は下記のとおりである。

区分	内外	西が丘本部 冊数 (冊)			駒沢支所 冊数 (冊)		
		購入	寄贈	計	購入	寄贈	計
図書	国内	381	0	381	14	10	24
	外国	16	0	16	0	0	0
雑誌	国内	853	1,337	2,190	64	209	273
	外国	191	0	191	81	0	81
合計		1,441	1,337	2,778	159	219	378

区分	内外	墨田支所 冊数 (冊)			八王子支所※ 冊数 (冊)		
		購入	寄贈	計	購入	寄贈	計
図書	国内	24	0	24	14	3	17
	外国	0	0	0	0	0	0
雑誌	国内	265	198	463	258	288	546
	外国	107	0	107	27	0	27
合計		396	198	594	299	291	590

城東・城南・多摩の各支所については、(財)中小企業振興公社の各支社が図書・資料の管理を行い、それぞれ各地域振興センターとして共同利用されているため本集計には含まない。

※八王子支所は平成 22 年 1 月末現在

2.4 知的財産権の取得

2.4.1 産業財産権総括

		特許 (件)		実用新案 (件)	商標 (件)	計 (件)
		設定登録	出願中	設定登録	出願中	
国内	今年度分	3	29	0	1	33
	累計	41	108	1	1	151
国外	今年度分	0	4	0	0	4
	累計	1	6	0	0	7
PCT	今年度分	0	3	—	—	3
	累計	0	6	—	—	6
合計	今年度分	3	36	0	1	40
	累計	42	120	1	1	164

2.4.2 取得産業財産権

No.	区分	名称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明(考案)者	内容
1	外国特許	結晶化ガラスの製造方法	米国特許第 5203901 号	H5. 4. 20	H5. 4. 20～ H22. 4. 20	鈴木 蕃 月島機械(株)	下水汚泥焼却灰を原料に、天然の御影石又は大理石より優れた特性を備えた結晶化ガラスを製造する方法
2	国内特許	結晶化ガラスの製造方法	特許第 2775525 号	H10. 5. 1	H2. 12. 25～ H22. 12. 25	鈴木 蕃 月島機械(株)	下水汚泥焼却灰を原料に、天然の御影石又は大理石より優れた特性を備えた結晶化ガラスを製造する方法
3	国内特許	硫酸処理遷移金属酸化物触媒によるオレフィン系悪臭ガスの処理方法	特許第 2836008 号	H10. 10. 9	H6. 3. 24～ H26. 3. 24	山本 真	硫酸を吸着させて処理した遷移金属酸化物の触媒によって、悪臭、有害なオレフィン系排ガスを処理する方法
4	国内特許	硫酸処理草炭によるアミン系悪臭ガスの処理方法	特許第 2881679 号	H11. 2. 5	H6. 3. 30～ H26. 3. 30	山本 真	硫酸を吸着させた草炭によって、悪臭、有害なアミン系排ガスを処理する方法
5	国内特許	べっ甲基材の再生製造方法	特許第 3062813 号	H12. 5. 12	H10. 8. 21～ H30. 8. 21	横澤 佑治 今津 好昭 金谷 公彦 浅見 淳一 廣瀬 徳豊	従来廃棄していた製造工程中に発生するべっ甲端材を再生し、有効利用するようにしたもの
6	国内特許	球状成型用凹凸金型盤による網目構造の球状繊維成型物及びその製造方法	特許第 3082911 号	H12. 6. 30	H9. 9. 1～ H29. 9. 1	樋口 明久	種々の繊維に低融点繊維を均等に混合し、球状に加熱加圧して得られた繊維成型物で、クッション性・微生物固着性・悪臭吸着性などに優れている
7	国内特許	放射温度計	特許第 3103338 号	H12. 8. 25	H10. 8. 10～ H30. 8. 10	林 国洋 長尾 善之 フジトク(株) 古河機械金属(株)	物体表面から出る赤外線、特に 120℃以下の低温度領域をセンサーで検知し、物体に非接触で温度を測定する温度計
8	国内特許	交流用 LED 点灯回路	特許第 3122870 号	H12. 10. 27	H6. 11. 21～ H26. 11. 21	上野 武司 吉田 裕道 宮島 良一 佐藤 正利	電源電圧及び周波数の変動に対し、明るさの変動が少なく、ちらつきの少ない交流用 LED 点灯回路
9	国内特許	電気ニッケルめっき浴	特許第 3261676 号	H13. 12. 21	H11. 12. 16 ～ H31. 12. 16	土井 正 水元 和成 茅島 正實 田中 慎一	めっき排水中のほう酸やほう素の除去処理を行わなくてもよい、ほう酸を使用しないめっき浴で、緻密で欠陥の少ないニッケルめっき皮膜が得られる電気ニッケルめっき浴
10	国内特許	湿度センサ	特許第 3284329 号	H14. 3. 8	H 7. 8. 30～ H27. 8. 30	大森 学	高速度、高精度測定を可能とするデジタル化した湿度センサ

No.	区分	名称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明(考案)者	内容
11	国内特許	塩類濃度の高い排水中のほう素除去方法	特許第 3284347 号	H14. 3. 8	H12. 2. 15～ H32. 2. 15	東 邦彦 大塚 健治	産業廃棄物処分場等で大量に排出される、塩類濃度の高い排水中に含まれるほう素を、低コストで効率的に除去する方法
12	国内特許	鑄造用すず合金	特許第 3292239 号	H14. 3. 29	H10. 3. 30～ H30. 3. 30	佐藤 健二 東京アンチモノ ー工芸協同 組合	創造性、転写性に優れ鑄造した製品の色調が銀色に近いものが得られる鑄造用すず合金を提供する
13	国内特許	コンピュータシステムの故障検知方法	特許第 3326546 号	H14. 7. 12	H 7. 11. 15 ～ H27. 11. 15	坂巻 佳壽美	コンピュータシステムの故障を自動的に検知し、システムの信頼性を向上させる方法
14	国内特許	レーザ溶射法による高耐食性改質層の作製方法	特許第 3354377 号	H14. 9. 27	H 8. 3. 5～ H28. 3. 5	一色 洋二 藤木 栄	レーザ溶射法を利用した、鉄鋼材料表面の耐食性の改善
15	国内特許	めっき排水中のほう素の除去方法	特許第 3360255 号	H14. 10. 18	H11. 8. 16～ H31. 8. 16	東 邦彦 大塚 健治	めっき排水中に含まれるほう素を効率よく、かつ十分に除去することができる新たな処理方法
16	国内特許	重水素の濃縮方法及び装置	特許第 3406390 号	H15. 3. 7	H 6. 7. 8～ H26. 7. 8	斎藤 正明 ベルメレック 電極(株)	原子力・放射線施設の安全性の判断、地下水系の測定等の指標として利用されている天然水中の重水素の分析に必要な濃縮方法とその装置
17	国内特許	ポリオレフィン系プラスチック廃棄物からの液体燃料回収方法	特許第 3520505 号	H16. 2. 13	H 9. 4. 16～ H29. 4. 16	山本 真敏 中澤	ポリオレフィン系プラスチック廃棄物を、重油中固体触媒剤を使用して常圧で熱分解し、ガソリン、灯油等の軽質留分を生成しないで液体燃料を高収率で回収する方法
18	国内特許	放射性核種吸収体とこれを用いた放射性核種の濃度測定法	特許第 3559727 号	H16. 5. 28	H11. 7. 12 ～ H31. 7. 12	斎藤 正明	簡易で安全な放射能測定を実現するため、シンチレータと溶解しやすい発泡ポリスチレンを放射性気体の吸収材として一定に規格化し、この吸収材を用いて放射能を測定する方法
19	国内特許	EMI プローブ	特許第 3590932 号	H16. 9. 3	H12. 8. 15～ H32. 8. 15	大森 学 山田 万寿雄	電子機器から放射されるノイズ(放射電磁界)を3つの検出面を同軸上に互いに60度の角度で配置したEMIプローブを用いて三次元方向の感度特性で検出するため、ノイズ源を高確度かつ迅速に探索できる
20	国内特許	フミン酸の改質による吸水性材料の製造方法	特許第 3612659 号	H16. 11. 5	H9. 4. 16～ H29. 4. 16	山本 真敏 中澤	草炭からアルカリ抽出したフミン酸に、アクリロニトリルをグラフト重合させたのち加水分解させることを特徴とする吸水性材料の製造方法
21	国内特許	電解用活性陰極の製造方法	特許第 3624394 号	H16. 12. 10	H10. 12. 7～ H30. 12. 7	田中 真一 棚木 敏幸 廣瀬 徳豊	水溶液の電気分解による生産過程での電力使用量の低減を可能とした電極の製法
22	国内特許	プローブカードの製造方法	特許第 3648527 号	H17. 2. 25	H13. 2. 28～ H33. 2. 28	加沢 エリト 上野 武司 東京カソード 研究所	プローブに相当する微細な溝を形成し、その溝を鑄型として無電解メッキなどの方法により導電性プローブを作る
23	国内特許	分解性高分子化合物	特許第 3660941 号	H17. 4. 1	H12. 12. 15 ～ H32. 12. 15	篠田 勉	連鎖的に分解して再利用できるプラスチック及びその分解方法に関するもの
24	国内特許	摺動性材料及びその製造方法	特許第 3719847 号	H17. 9. 16	H10. 4. 24～ H30. 4. 24	三尾 淳 仁平 宣弘	チタン表面層にイオン注入法で塩素を添加することにより、潤滑剤を使用しなくても低摩擦指数かつ耐摩耗性に優れた新しい硬質材料及びその製造方法
25	国内特許	重水素の濃縮度算出決定装置	特許第 3749304 号	H17. 12. 9	H8. 12. 9～ H28. 12. 9	斎藤 正明	天然水中のトリチウムの分析に不可欠な濃縮法で、従来の方と比較して測定作業を簡易化したうえ、正確な重水素濃縮度を算出する方法及び装置

No.	区分	名称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明(考案)者	内容
26	国内特許	漆および植物繊維を用いた成形用材料、前記成形用材料を用いて得られる漆/植物繊維成形体	特許第 3779290 号	H18. 3. 10	H15. 9. 16~ H35. 9. 16	木下 稔夫 上野 博志 瓦田 研介 (有) 田島漆店	漆と植物繊維を混合して漆を植物繊維に含浸させたのち加熱して粉末化成用材料及びこの材料を金型で加熱圧縮成形した成形体
27	国内特許	超音波振動付加型摩擦試験機	特許第 3812783 号	H18. 6. 9	H10. 3. 17~ H30. 3. 17	片岡 征二 加藤 光吉 基 昭夫 中田 高志 佐々木 武三 神鋼造機(株)	一般的な汎用試験機に超音波振動装置を組み込み、摩擦低減に対する超音波振動付加の効果を簡便に試験できる摩擦試験機
28	国内特許	電動自転車用電源供給装置	特許第 3963859 号 (特願 2003-116330)	H19. 5. 22	H15. 3. 18~ H35. 3. 18	三上 和正 小林 丈士	電動自転車の始動時にバッテリーからモータに流れる大きな電流を制限し、必要な電流を補助電源である「電気二重層コンデンサ」から供給することによりバッテリーの長寿命化を図る
29	国内特許	工作物に穴を形成する放電加工方法	特許第 3968413 号 (特願 2001-24203)	H19. 4. 11	H13. 1. 31~ H33. 1. 31	山崎 実 森 紀年	直径数十マイクロンというような微細な穴あけに関する技術で、穿孔する穴径より太い電極を用い、電極を+、加工物を-にし、電極を回転させながら送りつつ放電加工を行うと、電極の外周部が消耗しながら微細な穴が形成できる
30	国内特許	デジタル回路実験・実習遠隔教育方法	特許第 3970021 号 (特願 2001-392816)	H19. 6. 15	H13. 11. 20 ~ H33. 11. 20	森 久直 坂巻 佳壽美 アンドールシステムサポート(株) 東京都立科学技術大学	デジタル回路に関する実験・実習を回路を通じて行なえるようにした遠隔教育システム
31	国内特許	多次元座標測定機の性能評価方法、多次元座標測定機の校正用ゲージ及び校正用ゲージの治具	特許第 3993784 号 (特願 2002-106827)	H19. 7. 24	H14. 4. 9~ H34. 4. 99	澤近 洋史 (独) 産業技術総合研究所	反転法を利用して被測定物を多次元で測定するため、三次元座標測定機において、スケール誤差、真直度、及び直角度を容易に評価するための方法及び校正用ゲージ
32	国内特許	ラドン等の放射性核種の濃度測定方法とこの方法に用いる装置	特許第 3992536 号 (特願 2002-138469)	H19. 8. 3	H14. 5. 14~ H34. 5. 14	斎藤 正明	遮光したチャンバー内にプラスチックシンチレータ及び光電子増倍管を対面配置し、チャンバー内に連続的に流入させた試料水又は試料空気に含まれるラドンをシンチレータに吸収させる。ラドンの放射線エネルギーでシンチレータの蛍光剤が発光し、その回数を増倍管で計数する
33	国内特許	表面プラズモン共鳴センサ	特許第 4046450 号 (特願 H11-325903)	H19. 11. 30	H11. 10. 12 ~ H31. 10. 12	上野 武司 加沢 エリト 佐々木 智憲 (株) 潤工社	光の波長又は光の入射角度を変化させることにより生じる表面プラズモン共鳴現象を利用し、物質の濃度あるいは物質の識別に用いられる、コンパクトで良好な感度を有するセンサ
34	国内特許	水素吸蔵合金粉末	特許第 4086241 号 (特願 2004-035337)	H20. 2. 29	H16. 2. 12~ H36. 2. 12	内田 聡 那須電機鉄工(株) 東海大学	鉄とチタンを主成分とする金属原料粉末をボールミリングすることにより得られる水素吸蔵合金粉末
35	国内特許	ノイズ測定用多素子アンテナ	特許第 4125671 号 (特願 2003-436038)	H20. 5. 16	H15. 11. 28 ~ H35. 11. 28	寺井 幸雄 天早 隆志 清水 康弘	屋外の都市空間ノイズを高感度に測定するための片手で持ち運びできる小型アンテナに関するもの
36	国内特許	鋳造用アルミニウム合金	特許第 4126576 号 (特願 10-245288)	H20. 5. 23	H10. 8. 31~ H30. 8. 31	佐藤 健二 ㈱サンリック	材料欠陥が少なく品質・強度が向上し、かつ塑性加工しても製品の割れが発生しにくくなり加工工数の低減化と製品歩留まりが向上する
37	国内特許	ダイヤモンドの研磨方法及装置	特許第 4222515 号 (特願 2004-314637)	H20. 11. 28	H16. 10. 28 ~ H36. 10. 28	横沢 毅 基 昭夫 片岡 征二 仁平 宣弘	超音波で振動しているステンレス工具をダイヤモンドの表面に押しあてることにより、ダイヤモンドを研磨する方法

No.	区分	名称	特許等登録番号	登録年月日	存続期間	発明(考案)者	内 容
38	国内特許	放電加工による素材の成形方法及び装置	特許第 4226875 号 (特願 2002-312841)	H20. 12. 5	H14. 10. 28 ～ H34. 10. 28	山崎 実 鈴木 岳美 森 紀年	放電加工により一度開けた穴を利用して、直径数 μm の細い電極や断面形状の複雑な電極を容易に作るができる
39	国内特許	着色ガラスの製造方法(三宅島火山灰を用いた着色ガラスの製造方法)	特許第 4233222 号 (特願 2001-008685)	H20. 12. 19	H13. 1. 17～ H33. 1. 17	鈴木 蕃 大久保 一宏 小山 秀美 田中 実 陸井 史子	一般的なソーダ石灰ガラスの原料に、重量割合で 2～50% の三宅島火山灰を配合することにより、清澄剤を使わなくてもガラス中に気泡が残留せず、また、着色剤を使用することなく美しい青色に発色する高品質の着色ガラスが製造できる
40	国内特許	立体製織体、金属繊維立体製織体及びそれらの製造方法	特許第 4359537 号 (特願 2004-177562)	21. 8. 14	H16. 6. 15～ H36. 6. 15	樋口 明久 吉野 学	立体製織体、金属繊維立体製織体の製造方法製織繊維の一部を屈曲させ立体製織体を得るための構造及び製法の改良に関するもの
41	国内特許	母材表面の下地処理方法及びこの方法により下地処理された表面を持つ母材及び製品	特許第 4392719 号 (特願 2004-36734)	21. 10. 23	H16. 2. 13～ H36. 2. 13	片岡 征二 基 昭夫 玉置 賢次 他 2 名	プレス用金型や機械部品の摩擦面などにおける摩擦特性を改善し、DLC 膜を強固に密着させる加工方法
42	国内特許	低摩擦性、耐摩耗性を向上させた金属板の製造方法	特許第 4394050 号 (特願 2005-254626)	21. 10. 23	H17. 9. 2～ H37. 9. 2	藤木 栄 他 1 名	金属板およびその製造方法に関して金属母材表面の低摩擦性、耐摩耗性を一層向上させた金属板
43	実用新案	モバイル細工及びモバイル	実願 2009-000223	21. 1. 20	H21. 1. 20～ H31. 1. 20	秋山 正 他 1 名	立体性を有し、かつより複雑な動作を現出し得るモバイル細工

2.4.3 出願中特許権 (H22. 3. 31 現在)

No.	出願番号	出願年月日	名称	発明者	内 容
1	2000-8551	H12. 1. 18	ブラシ	木下 稔夫 他 2 名	ブラシ本来の機能を失うことなく毛束部の含浸保水能力を著しく向上させ、従来不可能であった低粘度塗料の塗布を可能にしたブラシ
2	2001-024519	H13. 1. 31	締結体締付け力安定化剤、これを用いた締付け力安定化法、安定化剤を付着した締結体構成部品	石田 直洋 他 2 名	ブテンやイソブテン等の不飽和炭化水素の重合体からなる安定化剤を締結部に付着させることによってトルク係数のバラツキを抑え、安定した締付け力を得る
3	2001-276413	H13. 9. 12	吸水性材料、吸水性材料の製造方法、吸水材	山本 真 他 1 名	草炭にアクリロニトリルをグラフト重合させたのち加水分解させて製造する高吸水性材料
4	2002-247500	H14. 8. 27	ダイヤモンドライクカーボン膜(DLC 膜)の密着性向上法	片岡 征二 他 8 名	DLC 膜を基材と密着させるための基材の加工方法と中間膜の使用
5	2003-123418	H15. 4. 28	高速加工工具	三尾 淳 他 1 名	金属の切削加工において切削油を使用せずに高速加工するドライ切削用の工具を、イオン注入法により製作する
6	2004-165115	H16. 5. 7	骨塩量測定装置	鈴木 隆司 他 1 名	X 線を被検体に照射してその透過量から骨密度を求める骨塩量測定装置

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
7	2004-340549	H16. 11. 25	マルチ X 線の発生方法及びその装置	鈴木 隆司	1 種類以上の金属元素からなるフィルターを用いて、X 線発生装置から出る連続 X 線を単色 X 線又は 2 本以上のマルチ X 線にする方法及び装置
8	2005-16154	H17. 1. 24	カーボンオニオンの製造方法	基 昭夫 他 7 名	容易な技術で、従来の方法に比べて簡便でかつ安易にカーボンオニオンを製造することができる実用的な方法を提供する
9	2005-48669	H17. 2. 24	放電加工における素材の成形方法	山崎 実 鈴木 岳美	放電加工法により任意の微細軸を高精度で成形する方法
10	2005-94574	H17. 3. 29	無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中 実 上部 隆男 他 1 名	鉛加工物を用いずに、ホウ珪酸塩系ガラス原料を利用して 580℃以下の温度でガラス基板等への焼付けができる実用的な低融点無鉛ガラスフリットに関するもの
11	2005-104899	H17. 3. 31	流体の浄化方法	斎藤 正明	流体(液体又は気体)の浄化方法に関するもの。流体中に存在する被除去有機成分をポリマー発泡体の内部に取り込む
12	2005-114097	H17. 4. 12	表面改質された超高分子量ポリエチレン成形品、およびその製造方法	谷口 昌平	人工関節などに用いられる超高分子量ポリエチレンの低ポリエチレンの低摩擦化、耐摩耗性の向上を目的としている
13	2005-153290	H17. 4. 27	赤外線追尾装置	大畑 敏美	パソコンや携帯電話に使われている赤外線通信技術を活用し、通信信号に新たに提案する振幅変調信号を付加することで、通信可能範囲や距離を感知し、信号発生方向に自動追尾する装置
14	2005-161094	H17. 6. 1	金属内包カーボンナノカプセルの製造方法	基 昭夫 片岡 征二 他 2 名	量産性に優れた金属内包カーボンカプセルの製造方法
15	2005-226475	H17. 8. 4	放射線廃棄物の処理方法及びその焼結体	小山 秀美 他 1 名	低濃度放射線物質を含有する廃棄物の処分を行うにあたり、発生した排気物の減容化だけでなく安全性、安定性や取り扱いやすさを画的的に向上させる技術
16	2005-234849	H17. 8. 12	放射線照射判別方法及び放射線照射判別システム	後藤 典子 山崎 正夫 他 2 名	食品や生薬に対する放射線照射の有無の判別を行うシステムと方法に関するもの
17	2005-271060	H17. 9. 16	ネットワーク機器試験装置	坂巻 佳壽美 乾 剛 他 3 名	通信メディアチップを直接 FPGA の回路により制御することにより、高速な試験を行う。ハッシュ関数をパケットの一部検出に用いることで高速なフィルタリング試験を実現する
18	2005-292828	H17. 10. 5	粗紡機	樋口 明久 他 1 名	繊維相互の抱合力が強い綿、麻、毛など紡績に適した繊維を原料の段階で混用せず、繊維相互の抱合力の弱い繊維 100%の粗紡糸からなり、その繊維の特性が損なわれない
19	2005-363983	H17. 11. 20	草炭からの土壌改良材およびこれを用いた植物成長方法	山本 真 陸井 史子 他 1 名	草炭を改質して作製した吸水性材料や微生物資材等を草炭に配合して作製した緑化用土壌の土壌改良材

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
20	2005-356870	H17. 12. 9	CRC 値の算出装置	坂巻 佳壽美 乾 剛 高山 匡正 他 3 名	誤り検出方式の一つである。簡易なハードウェアにおいて実現できる。シリアル伝送路における誤り検査等に広く用いられる。回路規模の増大を極力抑え回路の高速化を実現した
21	2006-052500	H18. 2. 28	高速パターンマッチング装置の探索方法	坂巻 佳壽美 乾 剛 高山 匡正 他 2 名	バイナリサーチ方式の高速化に関する装置で、メモリ階層構造を有効に活用しコストを抑えながら高速化を図ることができる
22	2006-71794	H18. 3. 15	鉄スクラップからのリサイクル圧延鋼材の粒界浸潤性の評価および制御方法	上本 道久	鉄スクラップからの圧延鋼材のリサイクル技術に関すること。圧延鋼材の表面における粒界浸潤性の評価方法ならびにこれに基づくスクラップ鋼材の圧延処理方法
23	2006-83377	H18. 3. 24	自動分析装置に用いる検量線作成用化合物	上野 博志 他 3 名	有機系廃棄物や汚染土壌等の安全性に対応するため、それらに含まれるハロゲンや硫黄を定量分析する方法
24	第 10-2006-28002	H18. 3. 28	無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中 実 上部 隆男 他 1 名	鉛加工物を用いずに、ホウ珪酸塩系ガラス原料を利用して 580℃以下の温度でガラス基板等への焼付けができる実用的な低融点無鉛ガラスフリットに関するもの
25	2006-93164	H18. 3. 30	低摩擦特性と耐剥離性を有する硬質膜の被覆方法及び低摩擦特性と耐剥離性を有する硬質膜の被覆部材	基 昭夫 他 3 名	研磨した第一硬質膜の表面に DLC 膜をコーティングして第二硬質膜とし、表面を鏡面に研磨する硬質膜被覆工具および摺動材の製造方法
26	2006-222746	H18. 8. 17	排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析方法と、排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析処理前キットと排ガス中のハロゲン化合物及び硫黄酸化物の分析用前処理キット	野々村 誠 栗田 恵子 他 1 名	排ガス中のハロゲン化合物と硫黄酸化物を分析するための前処理装置と前処理キットを提供することにより、排ガス中のこれらの成分を簡便、迅速、安価に測定することができる
27	2006-262181	H18. 9. 27	絶縁層を形成するための無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中 実 上部 隆男 他 1 名	本発明による無鉛硼珪酸塩の無鉛化低融点ガラスフリットは、鉛化合物を用いず、環境にやさしく安定性がよい
28	2006-274408	H18. 10. 5	カット面を着色したダイヤモンド粒子の製造方法、およびカット面に模様を描画したダイヤモンド粒子の製造方法	谷口 昌平 他 1 名	低価格の天然ダイヤモンドを着色する方法であり、短時間に処理でき、照射後の熱処理を必要としないカラーダイヤモンド製造方法を提供する
29	2006-332669	H19. 12. 8	手術用ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル	加沢 エリト 他 1 名	単結晶シリコンの異方性エッチング技術を用いて手術用ナイフを製造する技術
30	2006-354819	H18. 12. 28	LED 制御回路、LED 制御方法、LED 選別装置、LED 選別方法及び LED 制御回路を内蔵する電子機器	宮島 良一 小林 丈士 五十嵐美穂子	本発明は、順次点灯回路を内蔵した LED を複数個用いた製品のランプの色ずれを防止する
31	2006-355457	H18. 12. 28	親水性熱可塑性共重合体	清水 研一 篠田 勉 上野 博志	芳香族ビニルジエン共重合体の二重結合部分のみにカルボキシ基を付加して、親水性の高分子材料を得る方法

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
32	2007-079315	H19. 3. 26	アーク発光分光による材料中の微量成分分析法	佐々木 幸夫	アーク発光分光分析装置にアルゴンと酸素の混合ガスを導入することによる金属材料中の炭素を主とした微量成分の定量分析
33	2007-124308	H19. 5. 9	ダイヤモンド膜被覆部材およびその製造方法	玉置 賢次 片岡 征二 他 2 名	鉄基合金上に中間層等を適用することで密着性良くダイヤモンド膜が被覆されたダイヤモンド膜被覆部材およびその製造方法
34	2007-139787	H19. 5. 25	流路形成部材及び分注装置	楊 振 他 1 名	円盤状のマイクロチップの外端に設けたガイドをつかって、キャピラリーをチップの中に挿入可能な平面構造であり、液操作の自動化が容易となる
35	2007-146932	H19. 6. 1	自動車燃料中の植物由来エタノール含有量の測定法	斎藤 正明	少量の水を抽出剤として用い、バイオエタノール混合ガソリンの計測妨害物質の除去並びに C14 の濃縮を容易、迅速、低コスト、高精度なバイオマス比率判別技術
36	2007-165339	H19. 6. 22	再生繊維製造装置及び繊維製造方法	樋口 明久 他 2 名	塩ビ系壁紙を粉砕処理した後に得られる塩ビ樹脂粉体とパルプ繊維の混合物を液体中で攪拌や分離、濾過を行い良質なパルプ繊維を回収する装置及びその製造方法
37	2007-169390	H19. 6. 27	燃料電池用のセパレータプレートの製造方法とそれを使用した燃料電池	伊東 洋一 上野 博志 他 1 名	燃料電池用セパレータプレートの製造方法において、スクリーン印刷によって導電性材料を複数回印刷重ね、ガス流通経路の隔壁を所定のパターンで形成する方法
38	2007-198213	H19. 7. 30	タンパク質自動合成精製方法及び装置	楊 振 佐々木 智憲	円盤状のチップの上、微細な構造体を構築し、小さいスペースかつ安価なタンパク質の自動合成と精製が実現できるようになり、多品種の同時構成精製も対応する
39	2007-211689	H19. 8. 15	揮発性有機物吸収材及びその製造方法	紋川 亮 田村 和男	ゲル状もしくは固体状であり、吸収対象が限定されず、そして VOC の吸収能が高く、さらに交換や再生を頻繁に行う必要がない有用な揮発性有機物吸収材及びその製造方法
40	2007-211714	H19. 8. 15	揮発性有機物除去装置及び揮発性有機物検出方法	紋川 亮 石東 真典 加沢 エリト	ポリマーが VOC を吸収することで溶解し、その物性値が変化することを利用した VOC センサー等を組み込んだ揮発性有機物の除去装置およびその検出方法
41	2007-230736	H19. 9. 5	低摩擦摺動部材および低摩擦転動部材	基 昭夫 他 2 名	大気中および真空中で低摩擦を実現できる摺動材は、宇宙・航空機器や真空機器等の分野で利用が考えられる。焼入焼戻し硬さが HRC49 程度を示すステンレス鋼とダイヤモンド膜との摺動において、真空中、水中・大気中雰囲気的环境下で摩擦係数 0.1 以下の低摩擦を示す摺動および転動部材の組合せ
42	第 10-2007-96585	H19. 9. 21	絶縁層を形成するための無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中 実 上部 隆男 他 1 名	本発明による無鉛硼珪酸塩の無鉛化低融点ガラスフリットは、鉛化合物を用いず、環境にやさしく安定性がよい
43	2007-255597	H19. 9. 28 (H20. 9. 25)	微細成型型および微細成型用基材並びに微細成型の製造方法	寺西 義一 三尾 淳 石東 真典	ガラスなどの金型基材に炭素や塩素イオンなどをイオン注入し、その基材に離型特性を持たせ、その後、マイクロ・ナノレベルの金型の凹凸を作成、転写する技術

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
44	JP2007/001085	H19. 10. 4	カット面を着色したダイヤモンド粒子の製造方法、およびカット面に模様を描画したダイヤモンド [®] 粒子の製造方法	谷口 昌平 他 1 名	低価格の天然ダイヤモンドを着色する方法であり、短時間に処理でき、照射後の熱処理を必要としないカラーダイヤモンド製造方法を提供する
45	2007-286805	H19. 11. 2	ガラス状炭素材からなる微細成型型とその製造方法ならびにそれをを用いた微細成型型	寺西 義一 他 1 名	金型基材にガラス状炭素を用い、その基材を 2000-2500℃以上に熱処理して黒鉛成分の金型とほぼ同様な離型特性を持たせ、その後、マイクロ・ナノレベルの金型を作成する技術
46	2007-303522	H19. 11. 22	吸着槽の交換時期監視システム及びこれを具備する揮発性有機化合物処理装置	阪口 文雄 武田 有志	揮発性有機化合物ガス処理装置において、吸着体による捕集不能となる状態の検出機構ならびに検出方法を発明した。これにより、吸着体の効率的な交換や脱着が図れる
47	JP2007/073723	H19. 12. 7	手術ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル	加沢 エリト 他 1 名	単結晶シリコンの異方性エッチング技術を用いて手術用ナイフを製造する技術
48	2007-320334	H19. 12. 12	揮発性有機物処理回収ユニットおよびこれを有する処理回収システム	紋川 亮	多孔質吸着剤が持つ VOC 吸着処理能力の高さと、揮発性有機物吸収材の持つ高い VOC 吸収能力を複合するという技術を用いた有用な揮発性有機物回収処理装置
49	2007-326851	H19. 12. 19	多層編地および多層編地の編成方法	飯田 健一	複数編地を縫製や接着で一体化するのではなく、従来の 3 層編地よりも大きな厚みとクッション性を有する多層編地を、一對の針床を備えた横編機により編成する方法
50	2008-8191	H20. 1. 17	バイオセンサシステム	地域結集	本バイオセンサシステムは、溶存酸素の影響を受けずに、NAD+又は NADP+を補酵素とする脱水素酵素の基質を正確に定量することができる。また、安価に製造することができ、しかも携帯性に優れたものである
51	2008-010369	H20. 1. 21	カーボンナノチューブ含有樹脂組成物、硬化物、成形体及びカーボンナノチューブ含有樹脂組成物の製造方法	柳 捷凡 他 2 名	カーボンナノチューブ自体の特性を損なうことなく、簡単な方法によりカーボンナノチューブ含有樹脂組成物、機械強度や導電性が優れた硬化物及びその製造方法
52	2008-014005	H20. 1. 21	マグネシウム合金部材の成形方法およびその成形用金型	基 昭夫 他 4 名	ダイヤモンド膜コーティング金型を用いて、マグネシウム合金材の冷間、温間、熱間無潤滑加工方法
53	2008-18066	H20. 1. 29	マイクロバルブを有する微細流路	伊東 洋一 基 昭夫 他 2 名	微細流路内に磁力を用いて金属内包カーボンナノ粒子を固定・移動させることにより液体や気体の流れを制御 (ON・OFF) させる技術
54	2008-022789	H20. 2. 1	道路標示物の除去装置及び道路標示物の除去方法	小池 茂幸	道路の路面標示物の消去方法および装置、道路路面標示塗料は 150℃で溶けるため、ヒーターにより溶かし、ローラーブラシでかきとり、残渣を回収する
55	2008-048769	H20. 2. 28	揮発性有機化合物吸着材とその製造方法、並びに樹皮又はその成型体の利用方法	瓦田 研介 井上 潤	針葉樹の樹皮で構成されたペレットを熱処理することで、揮発性有機化合物の吸着剤を製造する方法。また、吸着剤を酸処理し、揮発性有機化合物の吸着能力を向上させる方法

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
56	2008-054596	H20. 3. 5	ガス濃度測定装置および測定方法、累積ガス量測定装置および測定方法、ガス除去装置における除去剤の除去限界類推装置および類推方法	武田 有志 他 4 名	管内を通過する揮発性有機化合物ガスの累積ガス量を1つのセンサで計測する機構とその方法を発明した。これにより、例えば除去剤の除去限界を類推することができる
57	2008-064141	H20. 3. 13	局所表面プラズモン共鳴イメージング装置	紋川 亮	局所表面プラズモン共鳴 (LSPR) を利用して、基板上に配置した多検体試料を蛍光などの標識を行うことなく検出する LSPR イメージング装置
58	2008-071504	H20. 3. 19	食品用 X 線異物検査装置およびその方法	大平 倫宏 周 洪鈞 他 2 名	ベルトコンベア上を流れる食品パックに X 線を透過し、異物の判定を行う装置で、従来では検出困難であった微小な樹脂やガラスなどの異物を検出する装置および方法
59	2008-081958	H20. 3. 26	揮発性有機物分解菌用担持体及び汚染土壌の浄化方法	紋川 亮	汚染土壌処理によって、揮発性有機物を効率的に分解することが可能である揮発性有機物分解菌用担持体およびそれを用いた汚染土壌の浄化方法
60	2008-127030	H20. 5. 14	トルエン計測用パイオセンサ	月精 智子 他 4 名	トルエン検出センサシステム及びトルエンの検出方法に関し、特に高感度かつ簡便にトルエンを検出することができる、トルエン検出センサシステム及びトルエンの検出方法
61	2008-129932	H20. 5. 16	無機多孔質体、無機多孔質体の再生方法及び無機多孔質体の製造方法	中澤 亮二 小山 秀美	排水中のリン酸を回収し、リン酸肥料として再資源化するのに適した高いリン酸吸着能を有し、かつリン酸の再解離が容易なガラス発泡体の製造方法に関するものである
62	2008-131617	H20. 5. 20	高強度ダイヤモンド膜工具	横澤 毅 玉置 賢次 寺西 義一 他 3 名	気相法による膜状ダイヤモンドにボロンをドーピングすることによって破壊強度が高く、導電性のある膜状ダイヤモンド
63	2008-139659	H20. 5. 28	成型型およびその製造方法	寺西 義一 他 1 名	ガラス状炭素の HIP 処理により、表面はガラス状炭素のまま内部は黒鉛化する現象を利用し、この材料を金型基材へ応用する特許を申請した。従来の黒鉛材のみの金型より、外部のガラス状炭素により摩耗強度が高く、かつ内部の黒鉛層により潤滑性がある金型基材として有望である
64	2008-143107	H20. 5. 30	難溶性アミノ酸類微細粒子、難溶性アミノ酸類含有混合組成物及びこれらの製造方法並びに皮膚外用剤及び食品添加物	柳 捷凡 他 3 名	L-シスチン等難溶性アミノ酸類を改質しなく、湿式粉碎法により、化粧料に配合し易く、吸収性の優れた難溶性アミノ酸類微粒子とそれを含有する混合組成物を提供する
65	2008-145511	H20. 6. 3	編針及びその製造方法	堀江 暁 森河 和雄 三尾 淳 川口 雅弘	金属糸などの難編成糸を編成可能とし、また、編成時に編針に発生するキズやさびを防止するためにダイヤモンドドライカーボン膜を施した編針
66	PCT/JP 2008-61295	H20. 6. 20	燃料電池用のセパレータプレートの製造方法とそれを使用した燃料電池	伊東 洋一 上野 博志 他 1 名	燃料電池用セパレータプレートの製造方法において、スクリーン印刷によって導電性材料を複数回刷重ね、ガス流通経路の隔壁を所定のパターンで形成する方法
67	2008-167551	H20. 6. 26	多段式トリチウム濃縮装置、及びトリチウム濃縮方法	斎藤 正明	トリチウム濃縮倍率が電解段数で決定される複数の電解セルを直列接続したトリチウム濃縮装置。一定倍率の濃縮水が連続的に貯留され、必要量を採取することが可能

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
68	2008-174673	H20. 7. 3	編成体及びその製造方法	樋口 明久	無機繊維と収縮繊維との交差糸から編成されたものを用い、収縮繊維を収縮させたことにより無機繊維が不規則に変形した状態で編成されていることを特徴とする編成体
69	2008-207817 (原出願 2007-211689)	H20. 8. 15	揮発性有機物吸収材 及びその製造方法	紋川 亮 田村 和男	ゲル状もしくは固体状であり、吸収対象が限定されず、そしてVOCの吸収能が高く、さらに交換や再生を頻繁に行う必要がない有用な揮発性有機物吸収材及びその製造方法
70	2008-212839	H20. 8. 21	鉛フリーはんだの組成分析方法	林 英男 上本 道久	鉛フリーはんだは、通常の酸溶解法では沈殿が生じてしまうため、組成分析は非常に手間を要した。そこで、沈殿を生じさせない酸溶解法を開発し、組成分析を容易にした
71	2008-224364	H20. 9. 2	弦楽器	横山 幸雄	積層造形法を適用した弦楽器、及び弦楽器の製造作製方法に関する発明の特許出願である。本発明は、積層造形法の応用方法と生産装置としての活用方法とを示している
72	2008-218293	H20. 8. 27	徐放性製剤とその製造方法	飯田 孝彦 瓦田 研介 小沼 ルミ 宮崎 巖	アリルイソチオシアネートとエチルシリケート加水分解液を反応させ徐放性製剤を開発した。同製剤は有効成分が徐放し、黒麹かび及び青かび等に対する防かび効果を確認した
73	2008-246074 (原出願 2007-255597)	H20. 9. 25	微細成型型および微細成型用基材並びに微細成型型の製造方法	寺西 義一 三尾 淳 石束 真典	ガラスなどの金型基材に炭素や塩素イオンなどをイオン注入し、その基材に離型特性を持たせ、その後、マイクロ・ナノレベルの金型の凹凸を作成、転写する技術
74	2008-253593	H20. 9. 30	断面形態制御繊維およびその製造方法	山本 清志 他 1 名	ポリエステルと特定のスチレン系共重合体の複合繊維を高速紡糸し、後加工にてリモネン溶剤で共重合体成分のみを除去した減量加工糸とその製造方法
75	2008-243159	H20. 9. 22	揮発性有機化合物分解触媒と揮発性有機化合物の分解方法	染川 正一 石川 麻子 他 1 名	未公開
76	2008-263686	H20. 10. 10	多孔質アパタイトおよびその製造方法	渡辺 洋人 仙名 保	未公開
77	2008-263687	H20. 10. 10	フッ素アパタイトおよびその製造方法	渡辺 洋人 仙名 保	未公開
78	2008-283986	H20. 11. 5	アルミニウム合金鋳物およびアルミニウム合金鋳物の製造方法	渡部 友太郎	未公開
79	2008-303347	H20. 11. 28	生地加工方法	木村 千明 小林 研吾 藤田 茂	未公開
80	2008-322621	H20. 12. 18	粉体分離装置 粉体分離システム、及び粉体分離方法	樋口 明久 他 7 名	未公開
81	2008-332608	H20. 12. 26	揮発性有機化合物ガス含有空気の吸脱着装置及び吸脱着方法	阪口 文雄 武田 有志 佐藤 俊彦 他 1 名	未公開

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
82	2009-024032	H21. 2. 4	ダイヤモンド研磨装置及びダイヤモンド研磨方法	横澤 毅 片岡 征二 他 1 名	未公開
83	2009-42030	H21. 2. 25	マグネシウム合金部材のせん断加工用金型およびせん断加工方法	基 昭夫 他 2 名	未公開
84	2009-42804	H21. 2. 25	織物及び編物のプリント性試験方法とその装置	田中 みどり 岩崎 謙次	未公開
85	2009-046676 (原出願 2008-048769)	H21. 2. 27	揮発性有機化合物吸着材とその製造方法、並びに樹皮又はその成型体の利用方法	瓦田 研介 井上 潤	未公開
86	2009-53490	H21. 3. 6	局在プラズモン共鳴センサ	加沢 エリト 紋川 亮	未公開
87	2009-55710	H21. 3. 9	揮発性有機化合物吸着材とその製造方法	瓦田 研介 井上 潤	未公開
88	2009-73154	H21. 3. 25	揮発性有機物回収システム及び揮発性有機物回収方法	紋川 亮	未公開
89	2009-75049	H21. 3. 25	揮発性有機物吸収材	紋川 亮 秋山 恭子	未公開
90	2009-096262	H21. 4. 10	防かび剤	飯田 孝彦 瓦田 研介 小沼 ルミ 宮崎 巖宏 中村 宏	未公開
91	2009-105359	H21. 4. 23	局在表面プラズモン共鳴測定基板及び局在表面プラズモン共鳴センサ	紋川 亮 加沢 エリト	未公開
92	2009-106510	H21. 4. 24	揮発性有機物処理装置及び揮発性有機物処理方法	紋川 亮	未公開
93	2009-106520	H21. 4. 24	光イオン化センサ検出器及び光イオン化検出方法	平野 康之 吉田 裕道 加沢 エリト 原本 欽朗	未公開
94	PCT/JP 2009-058891	H21. 5. 13	トルエン検出センサシステム及びトルエンの検出方法	月精 智子 他 4 名	未公開
95	2009-134114 (原出願 2008-145511)	H21. 6. 3	編針及びその製造方法	堀江 暁 森河 和雄 三尾 淳 川口 雅弘	未公開
96	2009-134259	H21. 6. 3	揮発性有機物化合物の浄化装置及びその浄化方法	紋川 亮 他 1 名	未公開
97	PCT/JP 2009-061393	H21. 6. 23	多段式トリチウム濃縮装置、及びトリチウム濃縮方法	斎藤 正明	未公開

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
98	2009- 170391	H21. 7. 21	ガラス発泡体、ガラス発泡体を含むリン酸吸着剤、ガラス発泡体を含む植物育成用培地及びガラス発泡体の製造方法	中澤 亮二 小山 秀美	未公開
99	2009-200679 (原出願 2008-224364)	H21. 8. 31	弦楽器、弦楽器の製造方法及び弦楽器の製造装置	横山 幸雄	未公開
100	PCT/JP 2009-065214	H21. 8. 31	弦楽器、弦楽器の製造方法及び弦楽器の製造装置	横山 幸雄	未公開
101	2009- 204833	H21. 9. 4	ガス浄化装置、プラズマ生成用電極、及び浄化方法	三尾 淳 他 1 名	未公開
102	2009- 209756	H21. 9. 10	人工骨部材	寺西 義一 他 1 名	未公開
103	2009-213585	H21. 9. 15	画像合成装置及び画像合成方法	大平 倫宏	未公開
104	2009-218022 (原出願 2008-243159)	H21. 9. 18	揮発性有機化合物分解触媒と揮発性有機化合物の分解方法	染川 正一 石川 麻子 他 1 名	未公開
105	2009-266467	H21. 11. 24	家畜骨残渣の処理方法	柳 捷凡	未公開
106	2009- 285657	H21. 11. 27	容量性リアクタンス素子と突入電流防止回路を組み合わせた高効率な交流 LED 点灯回路	寺井 幸雄 染谷 克明 小林 丈士	未公開
107	2009-286011	H21. 12. 17	歯間清掃具及びその製造方法	許 琛 樋口 明久	未公開
108	2009-286822	H21. 12. 17	防かび剤組成物、およびそれを使用した木材および木製品	小沼 ルミ 宮崎 巖 飯田 孝彦 浜野 智子 瓦田 研介 他 1 名	未公開
109	2010- 31649	H22. 2. 16	ポリアニリン半導体材料	中川 清子 谷口 昌平 山崎 正夫	未公開
110	2010-46922	H22. 3. 3	活性炭およびその製造製法	瓦田 研介 井上 潤 萩原 利哉 他 1 名	未公開
111	2010-48371	H22. 3. 4	多孔質シリカならびにその製造方法および集合体	渡辺 洋人 他 2 名	未公開
112	2010-47994	H22. 3. 4	防護服	加藤 貴司	未公開
113	2010-47997	H22. 3. 4	防護服	加藤 貴司	未公開

No.	出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
114	2010-47999	H22. 3. 4	防護服	加藤 貴司	未公開
115	2010-70763	H22. 3. 25	金属部材のプレス加工方法およびプレス加工用金型	小金井 誠司 他 6 名	未公開
116	2010-071902	H22. 3. 26	揮発性有機化合物分解反応器	紋川 亮 杉森 博和 秋山 恭子 他 1 名	未公開
117	2010-072806	H22. 3. 26	工場排気ガス処理装置	小島 正行 平野 康之 他 2 名	未公開
118	2010-072807	H22. 3. 26	工場排気ガスの 2 層ろ過装置	小島 正行 他 2 名	未公開
119	2010-074034	H22. 3. 29	掲示板のための照明装置	中村 広隆 榎本 博司 三上 和正 長谷川 孝 西澤 裕輔 他 3 名	未公開
120	2010-081190	H22. 3. 31	ネズミ誘引方法および装置、並びにネズミ捕獲装置	神田 浩一 坂巻 佳壽美 大原 衛 金田 泰昌 加藤 光吉 他 1 名	未公開
121	2010-084160	H22. 3. 31	無機酸化物成形触媒とその製造方法	染川 正一 他 1 名	未公開

※未公開特許の内容は未記載

2.4.4 実施許諾

項目	発明の名称	実施企業数
特許	昇華熱転写による絹織物のプリント加工方法	1
	締結体締付け力安定剤これを用いた締め付け安定化法、安定化剤を付着した締結体構成部品	1
	放射性核種吸収体とこれを用いた放射性核種の濃度測定法	1
	電気ニッケルめっき浴	1
	着色ガラスの製造方法	1
	LED 制御回路、LED 制御方法、LED 選別装置、LED 選別方法及び LED 制御回路を内蔵する電子機器	1
	交流用 LED 点灯回路	2
	放射線照射判別方法及び放射線照射判別システム	1
	粗紡機	1

項目	発明の名称	実施企業数
特許	無鉛硼珪酸ガラスフリット及びそのガラスペースト	1
	固体高分子電解質形燃料電池用の膜電極接合体その製造方法および前記膜電極接合体を用いた固体高分子電解質形燃料電池	1
	燃料電池用のセパレータプレートの製造方法とそれを使用した燃料電池	1
	結晶化ガラスの製造方法	1
	重水素の濃縮方法及び装置	1
	超音波振動付付加型摩擦試験機	1
	ダイヤモンドライクカーボン膜のコーティング方法及び塑性加工用金型	1
	低摩擦性、耐摩耗性を向上させた金属板の製造方法	1
実用新案	モバイル細工及びモバイル	1

2.4.5 著作権の許諾

都産技研が発行する著作物の記事利用について以下のとおり掲載申請を許諾した。

また、著作物の複製（コピー）を適正に取り扱うために、平成19年度より社団法人日本複写権センターと契約している。都産技研の関連情報が掲載された記事の所内掲示及びホームページ掲載は、各出版社の許諾を得て行った。許諾を得たのは、日刊工業新聞、日本経済新聞、化学工業日報、都政新報、西多摩新聞などであった。

著作物	記載先	許諾先
東京都立産業技術研究所 「産学公連携 中小企業懇談会－中小企業と大学との出会い」テキスト ・22 ページ 図7 各種硬質膜の無潤滑化における摩擦係数	・図書「切削加工のツボとコツ」 日刊工業新聞社	横山技術士事務所
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター研究報告第3号（平成20年） ・2～5 ページ「竹繊維の特性とその用途開発について」 ・18～21 ページ「X線を用いた食品中の異物混入検査」 ・42～45 ページ「外国産エクステリア材から抽出した成分の防腐・防かび性」	・農学文献データベース 「JASI」（Japanese Agricultural Sciences Index） ・農林水産研究成果ライブラリ「AGROLib」	農林水産省
多摩テクノプラザパンフレット 多摩テクノプラザ外観、10m 法電波暗室、高速造形機、三次元形状測定機写真	八王子市企業立地総合パンフレット	八王子市

2.5 経済不況対応緊急技術支援

経済不況対応として、厳しい経営環境の中小企業のコストの低減を図るとともに継続的な産業人材育成および新技術開発の強化を目的に、平成21年2月に経済不況対応緊急技術支援事業を立ち上げ、「依頼試験・機器利用料金等の50%減額」および「不況克服支援セミナー(無料)」の開催を行った。9月30日までを実施期間として開始し、中小企業の厳しい景況から、12月末まで延長、さらに3月末まで支援を延長した。

2.5.1 依頼試験・機器利用料金の50%減額

依頼試験、オーダーメイド試験および機器利用の料金を50%減額した。また、平成21年6月より開始したオーダーメイド開発支援も50%減額の対象とした。平成21年3月2日～平成22年3月31日の実施期間内の申込受付分について減額措置を行った。

減額措置の対象者は、次のいずれかに該当し、申請に基づき都産技研が承認・登録した企業である。①平成20年10月31日以降に中小企業庁のセーフティネット保証制度緊急保証(中小企業信用保険法第2条第4項第5号)の認定を受けた都内中小企業者(他県に本社が所在する都内事業所を含む)、②都内区市町村の実施する緊急対策等(融資・利子補給)の融資あっせんを受けた中小企業者。

減額措置に先行して、平成21年2月23日から、西が丘本部および各支所、多摩テクノプラザ(平成22年2月設置)に緊急技術支援窓口を設置し、減額申請受付・承認を実施した。

減額承認事業所は、200事業所(171社)であった。減額対象となった依頼試験・機器利用・オーダーメイド開発支援の実績を示す。

依頼試験・機器利用等の料金50%減額実績

	利用事業所数	試験件数(件)	金額(円)
依頼試験	129	6,215	10,965,090
機器利用	86	4,618	4,837,770
オーダーメイド試験	11	11	88,260
オーダーメイド開発支援	8	10	357,400

※平成21年3月2日～平成22年3月31日の受付実績

※金額は減額後料金

※減額対象外の郵便手数料は含まない

2.5.2 不況克服支援セミナーの開催

厳しい時期だからこそ、人材を育て技術を磨き、新技術開発に力をいれようとする中小企業を支援することを目的に、従来から実施している有料の講習会・技術セミナーに加え、無料のセミナーを開催した。平成20年度は5テーマ開催、111名の受講(平成20年度年報参照)、平成21年度は、19テーマ開催、570名の受講(5.1 技術セミナー・講習会 参照)があった。